

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	私立高等学校等授業料助成事業						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	9	中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市私立高等学校等授業料補助金交付要綱										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	私立高等学校等の授業料負担に対する助成を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減する。											
内容 (手段)	<p>9月 市広報に募集要項を掲載 市ホームページに募集要項および申請書様式を掲載 私立高等学校等に申請書を配布(市役所窓口でも配布)</p> <p>10月～11月 申請受付 申請書類の点検、審査、補助額算出および確認作業</p> <p>1月 補助額確定、審査結果の通知 補助金振込</p> <p>【年間補助金額 ※( )内は国・県補助額】 甲Ⅰ・甲Ⅱ:20,000円(382,800円) 乙Ⅰ:12,000円(229,200円) 乙Ⅱ:10,000円(170,400円)</p> <p>国・県の私学助成制度にプラスする形で補助金を交付している。 甲Ⅰ…生活保護世帯または市民税所得割額非課税世帯 甲Ⅱ…市民税所得割額が18,900円未満世帯 乙Ⅰ…市民税所得割額が136,500円未満世帯 乙Ⅱ…市民税所得割額が244,500円未満世帯</p>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	5,524	5,696	6,560	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	53	53	53
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	5,577	5,749	6,613
	対前年比		%		103.0		
財源	一般財源	千円	5,577	5,749	6,613		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0		

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		私立高等学校等授業料補助金申請件数	件	目標		—	—	—
				実績		457	527	
				目標				
				実績				
				目標				
	実績							
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		交付件数	件	目標		—	—	—
				実績		443	502	
支給金額		千円	目標		—	—	—	
			実績		5,524	5,696		

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	申請件数が増加傾向にあり、保護者の経済的負担の軽減につながっている。		
	事業を廃止・休止したときの影響	国・県の私学助成制度のみとなれば、公私立間の授業料等の保護者負担に格差を緩和することができなくなる。		
	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	申請件数、交付件数ともに増加しており、本事業は公私立間の保護者負担の格差軽減に貢献している。 ただし、高等学校授業料無償化の見直しの動きがあり、今後の国・県等の動向を注視する必要がある。		
	今後の事業の方向性 (今後の取組み・改善計画等)	補助基準、補助金額を検討するため、国・県の動向や、他市の状況等を調査する。		

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一次評価のとおり		